

別表 1

## 普通財産売払申請図書一覧

順 序	書 類 名	相手方別			摘 要
		個 人	法 人	公 共 団 体	
1	普通財産売払申請書	○	○	○	様式第1号(申請者の印鑑は実印を押印)
2	委任状	○	○		用途廃止申請書に添付してある場合にはその写し
3	住民票(個人のもの)	○			発行日から3ヶ月以内のものとする
4	法人登記簿謄本		○		資格証明書でもよい(発行日から3ヶ月以内のものとする)
5	印鑑証明書		○		発行日から3ヶ月以内のものとする
6	位置図(案内図)	○	○	○	住宅地図の写し等に当該財産の位置を赤色で明示すること。
7	公図写し	○	○	○	法務局備付けの公図から、申請地と一体で利用する申請人所有地と、その隣接土地が含まれる図面(公図に着色がある場合には同様に着色し、縮尺、方位を記載する)に申請地を赤線で囲むなどして明示すること。
8	土地所在図写し	○	○	○	登記申請用図面の写し(有資格者作製)
9	地積測量図写し	○	○	○	登記申請用図面の写し(有資格者作製)
10	現況平面図	○	○	○	・原則として1/500 ・利用一画地の現況(建物配置、接面道路等)がわかるように作成すること。(用途廃止申請書に添付してある場合にはその写し)
11	隣接土地所有者の境界、(用途廃止及び)売払に関する同意書	○	○	○	実測図を添付し割印のうえ、同意者の印鑑登録証明書を添付する。(用途廃止申請書に添付してある場合にはその写し)
12	境界確定協議書写し	○	○	○	
13	固定資産評価証明書	○	○	○	申請地の隣接地(申請者所有地の現年分)
14	確約書	○	○	○	様式第2号(申請地が無地番の場合に提出すること)
15	現況写真	○	○	○	撮影方向図を添える。 写真上に申請地を赤線で囲むなどして明示すること。
16	取締役会等の議決書等		○		・代表者の専決権限を越える場合 ・宗教法人の場合は、責任役員の議決書または包括宗教法人の承認書
17	宅地造成許可書写し	○	○	○	宅地造成を目的とする場合
18	登記事項証明書	○	○	○	全部事項証明書とする。申請地に隣接する土地及び申請地と一体で利用する予定の土地のもの。(用途廃止申請書に添付してある場合にはその写し)